

商工会合併の意義と問題点について

—— 駅家町商工会と加茂町商工会の合併のケースについて ——

小林 正和

はじめに

今回の論文は、「平成20年度広域振興等地域活性化事業 小規模事業者支援（ビジョン策定）協議会」において、筆者が「合併ビジョン策定委員会」委員長となって報告書の策定を行った経緯から、全国や広島県の商工会の合併状況と駅家町・加茂町商工会の合併についてまとめたものである。

商工会を取り巻く環境は、国の三位一体改革による国庫補助金の廃止と県への税源移譲や、県から市町への権限移譲などの地方分権社会に向けた大きな変化が生じている。平成14年に広島県が定めた広島県商工会等広域連携・合併計画（マスタープラン）により、商工会の広域連携・合併の方向が具体的に示され、さらに、平成16年2月「経営指導員等の設置基準の見直し」が策定されたことにより、経営指導員をはじめとする職員数の削減の方向が明らかになった。そして現在広島県の多くの商工会が現在合併の最中であり、駅家町と加茂町は平成21年4月に合併をすることとなった。

今回の駅家町商工会と加茂町商工会の合併ビジョン策定のケースをみることによって、商工会合併の意義と問題点、さらには他の地域の商工会合併との共通点が見つかるのではないかと考える。

第1章 商工会の合併への取り組み

1-1 商工会について

商工会は、昭和35年（1960年）に施行された「商工会法」に基づき設立された特別認可法人である。商工会議所のない地域を埋める形で全国的に設

商工会合併の意義と問題点について

立されたものであり、地域の商工業者の育成や地域活性化のための活動を行っている。管轄官庁は経済産業省中小企業庁で、主として町村の区域である。会員に占める小規模事業者の割合は約9割になっている。

また同じ地域の経済団体である商工会議所は明治11年（1878年）に自然発生的に誕生した商工業者の集まり「商法会議所」を昭和2年（1927年）に「商工会議所法」で法的に位置づけられているものである。管轄官庁は経済産業省経済産業政策局で原則として市の区域である。会員に占める小規模事業者の割合は約8割になっている。商工会と商工会議所の地区は重複しないことになっている。¹

1-2 全国の商工会合併の現状

全国の商工会や商工会議所の合併の状況は、平成15年度から多くなってきたことが分かる。特に、平成18年度と平成19年度は119件と123件で、ピークとなっている。年度期初の商工会数は、平成14年度の2,799から平成22年度には1,781と約1,000も少なくなってきたことが分かる。

表1 商工会数の年度別推移

| 年度 | 期初 | 商工会合併 | | | | | | 会議所移行・統合 | | | | | | 期末 | | |
|--------|-------|-------|-------|----|------|-----|-------|----------|------|----|------|-----|------|----|-------|-------|
| | | 4月1日 | | 期中 | | 年度計 | | 4月1日 | | 期中 | | 年度計 | | | | |
| | | 件数 | 商工会数 | 件数 | 商工会数 | 件数 | 商工会数 | 件数 | 商工会数 | 件数 | 商工会数 | 件数 | 商工会数 | | | |
| 平成13年度 | 2,799 | | | | | | | | | | | | | | 2,799 | |
| 平成14年度 | 2,795 | 2 | 4 | | | 2 | 4 | 3 | 3 | | | | | 3 | 3 | 2,795 |
| 平成15年度 | 2,776 | 8 | 26 | 1 | 4 | 9 | 30 | 1 | 1 | | | | | 1 | 1 | 2,773 |
| 平成16年度 | 2,738 | 16 | 51 | 7 | 21 | 23 | 72 | | | 1 | 2 | | | 1 | 2 | 2,722 |
| 平成17年度 | 2,598 | 58 | 179 | 5 | 12 | 63 | 191 | 3 | 3 | 1 | 2 | | | 4 | 5 | 2,589 |
| 平成18年度 | 2,342 | 114 | 355 | 5 | 10 | 119 | 365 | 4 | 6 | 2 | 2 | | | 6 | 8 | 2,335 |
| 平成19年度 | 2,076 | 117 | 366 | 6 | 23 | 123 | 389 | 7 | 10 | | | | | 7 | 10 | 2,059 |
| 平成20年度 | 1,905 | 69 | 211 | 4 | 8 | 73 | 219 | 5 | 12 | | | | | 5 | 12 | 1,901 |
| 平成21年度 | 1,798 | 50 | 151 | | | 50 | 151 | 1 | 2 | | | | | 1 | 2 | 1,798 |
| 平成22年度 | 1,781 | 6 | 23 | | | 6 | 23 | | | | | | | | | 1,781 |
| 累計 | | 440 | 1,366 | 28 | 78 | 468 | 1,444 | 24 | 37 | 4 | 6 | | | 28 | 43 | |

H14年度沖縄県座間味商工会新設

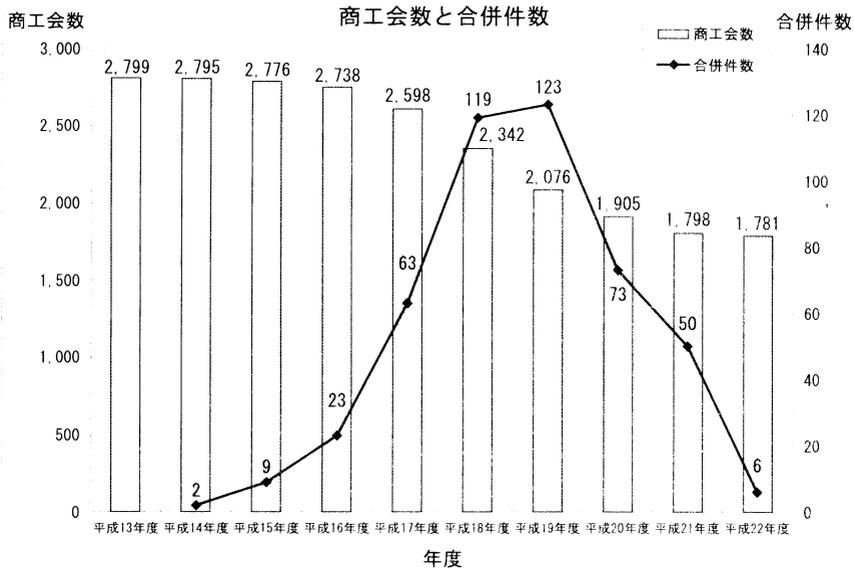
出典：商工会広域連携・合併情報

<http://portal.shokokai.or.jp/link/kouiki/kouiki.htm>

1 「商工会と商工会議所の違い」

http://www.shokokai.or.jp/somu/main_kaigisho_hikaku.htm

表2 商工会数と合併件数



出典：商工会広域連携・合併情報

<http://portal.shokokai.or.jp/link/kouiki/kouiki.htm>

1-3 広島県の商工会合併の現状

広島県の商工会合併の動きは、平成14年3月の広島県商工会等広域連携・合併計画（マスタープラン）の発表によりスタートした。その後、平成14年10月に広島県商工会連合会は「商工会の広域連携・合併の基本的考え方」を示し、平成16年2月には、基準となる小規模事業者が300人から450人に見直された「経営指導員等の設置基準の見直し」（広島県）が出された。これを受けて、動きは加速した。平成18年4月から平成20年4月現在までに合併した商工会は15商工会である。

具体的には、平成18年4月は神石高原、佐伯、世羅町、沼隈内海の4地区、平成19年4月は広島安佐、北広島町、安芸高田市、大崎上島町、福山あしな、

商工会合併の意義と問題点について

三次広域、備北の7地区、平成20年4月は呉広域、江田島市、三原臨空、尾道しまなみの4地区となっている。

今後、平成21年4月には駅家町・加茂町を含めて6商工会の合併が予定されており、平成22年3月末までには1商工会、さらには日程未定だが5商工会の合併も予定されている。単独で残る商工会も7商工会があるが、最終的には平成18年度に89あった商工会は、35程度まで集約されることとなる。

表3 広島県内の商工会合併及び合併後のビジョン策定状況について

平成20年6月1日現在

| 合併協議商工会 | | | | | | | | | | |
|-----------|-------------------------|----------|-----------|---------|-------|---------|-------------|---------|----------------|--|
| 行政区 | 現任商工会名 | 商工会合併可能数 | 合併区域図設置 | 合併協定 | 合併方式 | 新商工会名 | 広域・備前・備中・備前 | 小規模事業者数 | 役員数 | 備 考 |
| 1 | 広島市【東区】白木町 | H11.4.1 | H19.7.12 | | 新設 | 高橋町 | 高橋町 | 1,460 | 1,089 | H19.12.13合併基本協定書調印式 |
| 2 | 広島市【五日市】湯浅町 | H21.4.1 | H19.12.10 | | 新設 | 五日市 | 五日市 | 3,376 | 2,200 | H19.12.18合併協議会設置式 H19.12.25合併基本協定書調印式 |
| 3 | 広島市【東区】湯野町 | H21.4.1 | H19.7.20 | | 新設 | 広島東区湯野町 | 湯野町 | 1,674 | 1,288 | H19.7.20合併協議会設置式 H17.5.22合併基本協定書調印式 |
| 4 | 安芸太田町【加計町】戸内内町渡賀町 | H21.4.1 | H18.12.13 | H17.9.5 | 新設 | 安芸太田町 | 安芸太田町 | 558 | 355 | H17.12.7合併基本協定書調印式 |
| 5 | 広島県市【福山市】藤原町 藤原町 川内町 | H21.4.1 | - | - | 新設 | 福山北 | 藤原町 | 531 | 460 | H19.12.7新設協議会調印式 H19.6.27合併基本協定書調印式 |
| 6 | 福山市【駅家町】駅家町 | H21.4.1 | H19.6.19 | | 新設 | 福山北 | 駅家町 | 1,159 | 848 | H19.6.19合併基本協定書調印式 |
| | | | | | | | | 8,764 | 6,240 | |
| 合併協議予定商工会 | | | | | | | | | | |
| 7 | 広島市【東区】藤野川町 安芸町 安野町 | H21.4.1 | | | | | | 1,527 | 1,060 | |
| 8 | 福山市【福山市】福野町 | | | | | | | 1,152 | 732 | |
| 9 | 福山市【福山市】福野町 | | | | | | | 606 | 491 | |
| 10 | 廿日市市【廿日市市】大野町 | | | | | | | 635 | 492 | H17.11.3行政合併 |
| 11 | 廿日市市【廿日市市】美馬町 | | | | | | | 198 | 212 | H17.11.3行政合併 |
| 12 | 福山市【福山市】神辺町 | | | | | | | 1,117 | 815 | H18.3.1行政合併 |
| | | | | | | | | 5,245 | 3,862 | |
| 懸念商工会 | | | | | | | | | | |
| 1 | 広島市【東区】佐野町 | | | | | | | 1,371 | 928 | |
| 2 | 広島市【東区】安芸市街 | | | | | | | 1,701 | 1,107 | |
| 3 | 広島市【東区】沼田町 | | | | | | | 518 | 494 | |
| 4 | 広島県市【東区】黒瀬 | | | | | | | 698 | 459 | H17.2.7行政合併 |
| 5 | 広島県市【東区】安芸津町 | | | | | | | 449 | 441 | H20.4.24合併協議会設置式 H19.12.25合併協議会設置式 |
| 6 | 広島県市【東区】藤原町 | | | | | | | 394 | 371 | H18.1.10行政合併 |
| 7 | 府中市【府中市】上下町 | | | | | | | 293 | 241 | H19.4.4行政合併 |
| 8 | 庄原市【庄原市】幸成町 | | | | | | | 484 | 334 | H19.3.31行政合併 H18.1.16懸念協会で最終決定 |
| | | | | | | | | 5,884 | 4,375 | |
| 合併商工会 | | | | | | | | | | |
| 商工会名 | 合併した旧商工会名 | 行政区 | 合併期日 | 合併方式 | 本 所 | 小規模事業者数 | 役員数 | 備 考 | 商工会ビジョン策定状況 | |
| 1 | 佐伯 高和 | 廿日市市 | H18.4.1 | 新設 | 佐伯 | 473 | 409 | | 17年度 商工会合併ビジョン | |
| 2 | 世羅町 世羅町 世羅町 世羅町 | 世羅町 | H18.4.1 | 新設 | 旧世羅町 | 839 | 665 | | 17年度 商工会合併ビジョン | |
| 3 | 沼津内原 沼津町 内原町 | 福山市 | H18.4.1 | 新設 | 旧沼津町 | 532 | 452 | | 17年度 商工会合併ビジョン | |
| 4 | 神石高原 神石 神石町 三和町 豊松町 | 神石高平原 | H18.4.1 | 新設 | 旧神石町 | 524 | 435 | | 15年度 備前東区から新設 | |
| 5 | 広島安佐 佐東町 安佐町 可部町 | 広島市 | H18.4.1 | 新設 | 旧可部町 | 2,767 | 830 | | 17年度 商工会合併ビジョン | |
| 6 | 北広島島町 北広島町 大崎町 千代田町 豊平町 | 北広島町 | H19.4.1 | 新設 | 旧千代田町 | 1,034 | 832 | | 18年度 商工会合併ビジョン | |
| 7 | 安芸高田市 吉田町 八千代町 備土原町 高家町 | 安芸高田市 | H19.4.1 | 新設 | 旧甲田町 | 1,208 | 967 | | 18年度 備前東区から新設 | |
| 8 | 大田上島町 大田町 木江町 東野町 | 大田上島町 | H19.4.1 | 新設 | 旧大田町 | 511 | 459 | | 18年度 商工会合併ビジョン | |
| 9 | 福山あしな 新田町 新市 | 福山市 | H19.4.1 | 新設 | 旧新市 | 1,211 | 783 | | 17年度 商工会合併ビジョン | |
| 10 | 三次広域 甲斐町 西条町 三次広域 三和町 | 三次市 | H19.4.1 | 新設 | 旧三次広域 | 861 | 720 | | 17年度 商工会合併ビジョン | |
| 11 | 備北 般瀬町 西成町 口和町 高野町 比和町 | 備前市 | H19.4.1 | 新設 | 旧西成町 | 519 | 468 | | 17年度 備前東区から新設 | |
| 12 | 広島県 菅野町 倉橋町 下瀬町 瀬川町 | 福山市 | H20.4.1 | 新設 | 旧川原町 | 2,345 | 1,666 | | 18年度 備前東区から新設 | |
| 13 | 広島県市 江田島町 新美町 河美町 大橋町 | 江田島町 | H20.4.1 | 新設 | 旧江田島町 | 1,311 | 954 | | 17年度 備前東区から新設 | |
| 14 | 三原臨空 大和町 本瀬町 久井町 | 三原市 | H20.4.1 | 新設 | 旧本瀬町 | 851 | 747 | | 17年度 備前東区から新設 | |
| 15 | 尾道しまなみ 田原町 向島町 向東町 | 尾道市 | H20.4.1 | 新設 | 旧向島町 | 1,102 | 860 | | 18年度 商工会合併ビジョン | |
| | | | | | | | | 18,082 | 12,267 | |
| 合 計 | | | | | | | | 35,976 | 25,564 | |

※1) 下の赤字は確定済、緑色は再調査中。
商工会合併後3ヵ月以内再調査を実施し協定済の合併後の商工会のあり方(中心市街地活性化計画)を公表し、策定協議会開催補助金

| 備 考 | 商工会数 | 小規模事業者数 | 役員数 |
|-----------|------|---------|-----------------|
| H18.3.31 | 89 | | |
| H19.4.1合併 | 49減 | 11商工会 | 89 |
| H19.4.1合併 | 7増 | 30商工会 | 59 |
| H20.4.1合併 | 49減 | 10商工会 | 45 (うち、合併調印済33) |
| H21.4.1合併 | 20減 | 11商工会 | 31 |

出典：広島県商工会連合会

第2章 駅家町商工会と加茂町商工会の合併への具体的な取り組み

2-1 合併へのスケジュール

(1) 駅家町商工会と加茂町商工会の合併の流れ

昭和35年（1960年）に施行された「商工会法」により、駅家町商工会は昭和36年（1961年）12月14日、加茂町商工会は昭和41年（1966年）3月30日に設置された。その後、昭和50年（1975年）2月に駅家町と加茂町が福山市に編入されたが、商工会法の改正と、近隣の商工会の合併により平成21年4月に向けて合併を決めたものである。

まず、平成19年には合併に向けての合同正副会長議の開催や合併促進協議会が立ち上げられ、4回の協議を重ねてきた。平成20年に入ると各総代会において合併協議会の設置が決議され、計3回の開催、そして合併調印式が9月28日に行われた。合併後の名称は、福山北商工会である。

駅家町と加茂町を併せると、南北に長く、面積は115.78km²となり広島県の中でも有数の大きさの商工会となる。

表4 駅家町・加茂町商工会合併契約書締結までのスケジュール一覧表

| 年月 | 内容 |
|-------------|---|
| 平成14年3月 | 広島県商工会等広域連携・合併計画（マスタープラン）の発表 |
| 平成14年10月 | 広島県商工会は「商工会の広域連携・合併の基本的考え方」を示す |
| 平成16年2月 | 広島県から「経営指導員等の設置基準の見直し」が出され、基準となる小規模事業者が300人から450人に見直された |
| 平成19年1月23日 | 駅家町・加茂町商工会合同正副会長会議（両商工会が合併することに合意する） |
| 平成19年3月6日 | 駅家町・加茂町商工会合同正副会長会議（両商工会が合併に関する基本方針の検討） |
| 平成19年3月23日 | 加茂町商工会役員会（駅家町商工会との合併について承認） |
| 平成19年3月26日 | 駅家町商工会役員会（加茂町商工会との合併について承認） |
| 平成19年5月19日 | 加茂町商工会通常総代会（駅家町商工会との合併協議の経過等について（報告）） |
| 平成19年5月22日 | 駅家町商工会通常総代会（加茂町商工会との合併協議の経過等について（報告）） |
| 平成19年5月31日 | 福山市長を両商工会正副会長訪問（両商工会は合併を目指すことの報告並びに協力要請） |
| 平成19年6月19日 | 第1回合併促進協議会（合併基本事項、合併基本協定事項等） |
| 平成19年9月11日 | 第2回合併促進協議会（商工会の名称、委託団体、会費・手数料等） |
| 平成19年9月25日 | 駅家町・加茂町商工会青年部合同役員会（両商工会青年部概要把握、規約・規定比較等） |
| 平成19年9月26日 | 駅家町・加茂町商工会女性部合同役員会（新商工会女性部規定（案）等） |
| 平成19年10月30日 | 駅家町・加茂町商工会青年部合同正副部長会議（青年部規定（案）等） |
| 平成19年11月26日 | 第3回合併促進協議会（新商工会の名称、新商工会の将来計画の策定等） |
| 平成20年3月25日 | 第4回合併促進協議会（新商工会の名称、再検討事項、継続審議事項等） |
| 平成20年5月17日 | 加茂町商工会総代会（合併協議会設置について承認） |
| 平成20年5月21日 | 駅家町商工会総代会（合併協議会設置について承認） |
| 平成20年6月12日 | 第1回合併協議会（合併協議会会長の選任、合併基本事項等） |
| 平成20年7月7日 | 第2回合併協議会（合併基本事項、合併調印式開催要領等） |
| 平成20年9月8日 | 第3回合併協議会（合併基本事項、合併調印式開催要領等） |
| 平成20年9月28日 | 駅家町商工会・加茂町商工会合併契約調印式 |
| 平成21年4月1日 | 福山北商工会誕生 |

出典：駅家町商工会・加茂町商工会編(2008年9月)「商工会合併契約調印式」資料

(2) ビジョン策定へのワーキング（青年部、福大のSWOT分析等）

合併に向けてのビジョン等の策定をするために、駅家町と加茂町の各商工会の経営指導員、青年部、さらには福山大学の学生によるワーキングを開催した。経営指導員は、6月4日と6月24日、青年部は7月9日、福山大学は7月9日の合計4日間行った。

このワーキングにより現状分析、問題点、課題の抽出から方向性・ビジョンの策定、短期・中長期の改善策をまとめることができた。この改善策には、商工会経営指導員、青年部、そして大学生等の多くの人達が率直に意見を出し合ったものであり、今後の新商工会を担っていく人達のよってまとめられたものであることは非常に意義深いものである。

2-2 駅家町商工会と加茂町商工会の現状

駅家町と加茂町の各商工会を、(1)「商業・サービス」、(2)「工業」、(3)「農商工連携」、(4)「観光・特産品」、(5)「商工会」、(6)「地域特性、まちづくり、コミュニティ」の6つに分けて現状を分析してみた。

(1) 商業・サービス

駅家地域の商業は、山陽道を中心とした万能倉商栄会及び駅家中央商栄会が存在し、いずれも昭和40年代から50年代前半までは商店街としての機能を発揮していたが、昭和50年代半ばより大型店の進出の時代が始まる。平成に入ると大型店・スーパー・ホームセンター等が乱立し商店街の衰退が著しくなった。加茂地域においても同様に近年大型店の影響で苦境に立たされている。一方、近年大型店・スーパー等がひしめく国道486号線沿線には、町外資本により飲食店・専門店の進出が続き、都市化が形成されている。既存の個店としては商店数もピークよりは3分の1、後継者のいない商店が大部分の状態となっている。加茂町は高齢化がすでに始まり、数年後には高齢化

率が30%近くに達する。また福山北産業団地からのアクセス道路沿いや交通の利便性による商業・サービス業の立地条件は良く、地域は今後発展していくものと考えられる。

(2) 工業

工業部門では、駅家町・加茂町地域は、機械・自動車・各種部品加工・電子部品関連等及びプラスチック成型加工・食品製造業等、様々な分野の製造業が混在し、その形態も下請け一次・二次加工等下請け加工業が多く存在している。特に、駅家町法成寺地区に福山北産業団地を整備し平成12年より分譲が開始され、現在隣接地の加茂町吉和地区に第二期分の団地整備を計画している。

また繊維工業部門では、広島県東部・備後地域は、古くから繊維製品の産地として形成され、織物業が営まれている。その後備後絣から縫製業へと発展してきた。駅家町・加茂町においては、加工形態の事業者が殆どであり、メーカーの海外進出により生産機会の喪失、工賃の低下が影響し、売上受注の大幅低下、事業所数もピーク時よりかなり減少している。

(3) 農商工連携

駅家町・加茂町地域においては、しょうが（駅家町）、ぶどう（駅家町）、生しいたけ（駅家町）、ブルーベリー（駅家町・加茂町）等が小規模ながら地域資源の農産物と言われている。産地ブランド化が期待されるものとしては、栗（山野）、アスパラガス（駅家町・加茂町）、自然薯（駅家町）、肉用牛（加茂町）がある。

(4) 観光・特産品

駅家町には、服部大池、蛇円山をはじめとする自然環境、伝統、歴史、文化等、豊かな資源が存在する。また、この地区にはたくさんの弥生時代の古

墳や史跡があり、最近では『古墳ロード』が整備され注目されている。また、更には、服部川には6月上旬ホタルが乱舞し、服部学区全体でホタル祭りが行われている。

加茂町の山野地区には猿鳴峡や龍頭の滝などの自然環境がそっくり残っており、観光開発の資源としては素晴らしいものがある。また山野キャンプ場は夏場には満杯となるほどの賑わいであり、多くの観光客が訪れている。

(5) 商工会

駅家町商工会・加茂町商工会は、地域総合経済団体として40年以上もの間、地域商工業の活性化並びに地域振興の担い手として、地域発展に貢献してきた。小規模事業者への金融・税務・労務・経営等の経営改善事業をはじめとして、研修会・講習会・先進地視察の他、青年部活動・女性部活動等も積極的に実施している。しかしながら、近年厳しい経営環境が続き、両商工会に取っても会員数は低下、会員事業所では売上・利益が低迷している状況である。

(6) 地域特性、まちづくり、コミュニティ

駅家町・加茂町地域では、国道486号線の全線開通によりスーパー・専門店・飲食店の出店が加速し次第に都市化が形成されて来ている。さらに両町に隣接した御幸町では広大御幸農場跡地に「ふくやま産業交流館」、「中国中央病院」や「福山平成大学」等の公的機関が進出し、福山市北部の吸引力や利便性の向上に貢献している。更に駅家町の福山北産業団地の整備拡充は、地域経済の振興発展に寄与するものと思われる。

まちづくり、コミュニティについては、万能倉商栄会・駅家中央商栄会の賑わいは年々寂しいものとなっている。しかしながら、駅家町ではサッサカ、加茂町ではサマーフェステイバルが行われており、商工会はコミュニティ活動の中心的役割を果たしている。

表5 駅家町・加茂町商工会現状分析表

| 各部門別 | 現状・課題 | |
|----------|---|--|
| | 強み | 弱み |
| ①商業・サービス | ・国道486号、182号線沿いの産業の活性化 ・福山北産業団地との連携 | ・小規模事業者の減少 事業継承者がいない ・国道486号線沿いに、大型店・スーパー・飲食店等進出が続く |
| ②工業 | ・下請け体質から脱皮し、攻めの企業体質に転換 ・北部産業団地の第二期拡張による企業誘致により、会員見込み企業増大とそれに伴う地域の活性化 | ・事業主及び従業員の高齢化の進展 ・長期にわたる不況により購買意欲の減退 |
| ③農商連携 | ・合併による商工会エリアの拡大により 農業と工業の連携等による新事業創出機会の増大 | ・農商工の連携が取れていない |
| ④観光・特産品 | ・服飾大池、古墳、山野等の観光資源 | ・観光資源のPRが不十分(地域外発信) |
| ⑤商工会 | 商工会機能 | ・地域密着、地域資源を活かした事業拡大、事業創出の機会の増大 |
| | 商工会人材 | ・地域密着型の指導・支援ができる人材 |
| | 商工会資源 | ・経営革新の承認を受けている事業所が多い |
| ⑥地域特性 | ・少子高齢化による産業構造の変化による新たな事業の創出 ・福山市のベッドタウン化傾向にある | ・消費の町外流失が大きい ・少子高齢化による産業構造の変化による既存事業の衰退 |

出典：駅家町商工会・加茂町商工会編（2008年）「平成20年度広域振興等地域活性化事業 小規模事業者支援（ビジョン策定）協議会報告書」

2-3 合併後のビジョンと今後の取り組み内容について

(1) 商業・サービス

「商業・サービス」部門では、①イベント開催による集客アップ、②飲食店等各サービス業の商業施設の誘致、③高齢者並びに地域に密着したサービスの提供、④産学連携による新事業展開の4つのビジョン・方向性で行うことが重要である。

特に、①と③については、他の商業施設、商業集積等と差別化を図るためや、今後さらに発展するためには是非とも取り組まなければならないものである。

具体的な取り組み内容は、様々なイベントの開催を行い集客アップを図ること、高齢者をターゲットとした商店づくり等、道の駅等の商業施設の誘致による地域の魅力づくり、大型店に出来ない地域に密着したサービスの提供、高齢者にやさしい商店・商店街づくり、福山大学・平成大学のとの交流及びアイデア会議の開催、等である。

(2) 工業

「工業」では、①福山北産業団地との有機的連携・交流、②産学連携によ

る大学シーズの活用、③技術・技能の伝承による地場産業育成、④外国人研修生との国際交流の4つのビジョン・方向性で行うことが重要である。

特に、①と③については、今後福山北産業団地の2期工事が始まることや、繊維工業等の地場産業の育成、販路拡大を目指すためには是非とも取りくまなければいけないものである。

具体的な取り組み内容は、オンリーワン並びにナンバーワン企業の育成、経営革新の推進と新分野・ニュービジネス研究、消費者とのネットワーク構築、外国人労働者等との国際交流、等である。

(3) 農商工連携

「農商工連携」では、農商工連携による新事業創出のビジョン・方向性で行うことが重要である。

具体的な取り組み内容は、農業体験ツアー、稲刈りツアー等のイベント開催、等である。

(4) 観光・特産品

「観光・特産品」では、①観光PRによる情報発信、②レジャー娯楽施設の誘致、③特産品の開発・取組、④地域資源の活用による活性化の4つのビジョン・方向性で行うことが重要である。

特に、駅家町にある古墳群、服部大池、蛇円山、そして加茂町にある山野地区のキャンプ場、広瀬地区には豊富な地域資源、観光地が眠っている。現在でもキャンプ地は夏場は流行っているが、他の地域資源は活用されていないのが現状である。「観光PRによる情報発信」や「特産品の開発・取組」を是非とも行い、観光客の誘致に取りくまなければいけないと考える。

具体的な取り組み内容は、観光情報の発信、駅家・加茂地域広域観光ルートの開発、特産品の開発・取組等、服部大池や蛇円山等の観光PR、3コー

スの古墳ロードの周知活動の徹底、山野峡谷・キャンプ場の整備、広瀬地区の観光地化等、である。

(5) 商工会

「商工会」では、①商工会力の向上を図る、②企業の元気力向上を図る、③合併メリットの具現化、④青年部の活動の拡大の4つのビジョン・方向性で行うことが重要である。

特に、①、②、④については、新たな指導・支援体制の確立、企画力・提案力のある職員の育成対策、経営革新等による経営品質向上、会員サービスの維持等により、今後は是非とも取り組まなければならないものである。

具体的な取り組み内容は、新たな指導・支援体制の確立、経営革新等による経営品質向上、事務の合理化による機能力の充実、女性部員の増加、等である。

(6) 地域特性、まちづくり、コミュニティ

「地域特性、まちづくり、コミュニティ」では、①地域力の向上を図り、福山市との連携強化（協働のまちづくり貢献）、②コミュニティ・まちづくり、③山野の廃校の有効利用の3つのビジョン・方向性で行うことが重要である。

特に、①と②については、産業ビジョンの策定、行政・農商工連携の強化、安心して暮らせるインフラの整備、環境にやさしいまちづくり等により、今後は是非とも取り組まなければならないものである。

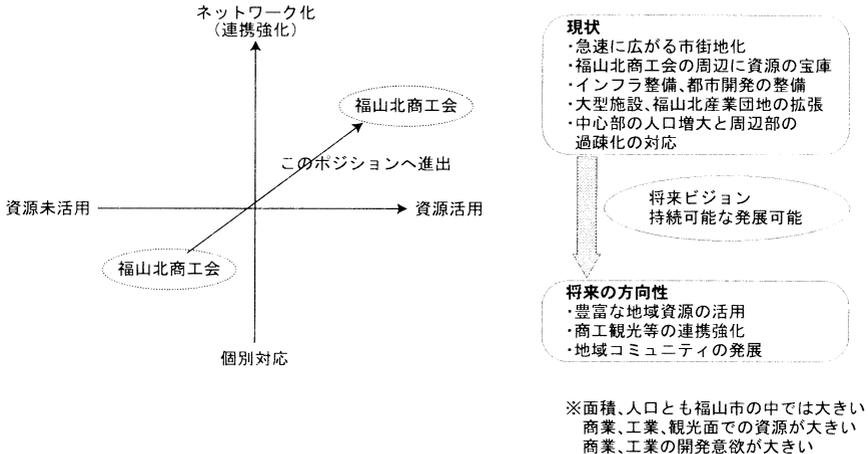
具体的な取り組み内容は、産業振興ビジョンの策定、高齢化社会を見据えた地域住民とのふれあいづくり、安心して暮らせるインフラの整備、山野廃校跡地の効果的な再利用、等である。

(7) ビジョン体系図

福山北商工会が目指す将来の方向性と広域連携と関係事業関連図を下図で示してみる。

現状では、資源はまだ活用されていなく個々の資源で対応をしている段階なので、今後は資源のネットワーク化を行い、活用する方向にすべきである。

図1 福山北商工会が目指す将来の方向性



出典：駅家町商工会・加茂町商工会編（2008年）「平成20年度広域振興等地域活性化事業 小規模事業者支援（ビジョン策定）協議会報告書」

表6 駅家・加茂商工会のビジョン・改善策表

| 各部門別 | 方向性 ビジョン | 内容 |
|-----------------------|---|--|
| ①商業・サービス | <ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催による集客アップ ・飲食店等各サービス業の商業施設の誘致 ・高齢者並びに地域に密着したサービスの提供 ・産学連携による新事業展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・様々なイベントの開催を行い、集客アップを図る ・飲食店街や宿泊施設、道の駅等の商業施設の誘致による地域の魅力づくり ・商店街等の統合による魅力づくり ・福山大学・平成大学との交流及びアイデア会議の開催 |
| ②工業 | <ul style="list-style-type: none"> ・福山北産業団地との有機的連携・交流 ・産学連携による大学シーズの活用 ・技術・技能の伝承による地場産業育成 ・外国人研修生との国際交流 | <ul style="list-style-type: none"> ・オンリーワン並びにナンバーワン企業の育成 ・経営革新の推進と新分野・ニュービジネス研究 ・海外に負けない企業体の体質改善 ・外国人労働者等との国際交流 |
| ③農商工連携 | <ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携による新事業創出 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業関係のイベント開催 |
| ④観光・特産品 | <p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光PRによる情報発信 ・レジャー・娯楽施設の誘致 ・特産品の開発・取組 <p>【駅家町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の活用による活性化 <p>【加茂町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の活用による活性化 | <ul style="list-style-type: none"> ・駅家・加茂地域広域観光ルートの開発 ・遊園地などの娯楽施設を作り、娯楽の提供や集客アップを図る ・特産品の開発、取組 ・服部大池、蛇円山等の観光PR ・山野峡谷・キャンプ場の整備 |
| ⑤商工会 | <ul style="list-style-type: none"> ・商工会力の向上を図る ・企業の元気力向上を図る ・合併メリットの具現化 ・青年部の活動の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・新たな指導・支援体制を確立する ・経営革新等により経営品質向上 ・事務の合理化による機能力の充実 ・人員を増やし、事業の規模の拡大 |
| ⑥地域特性 まちづくり・コミュニティ | <ul style="list-style-type: none"> ・地域力の向上を図り、福山市との連携強化 (協働のまちづくり貢献) ・コミュニティ・まちづくり ・山野の廃校の有効利用 | <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興ビジョンの策定 ・高齢化社会を見据えた地域住民とのふれあいづくり ・安心して暮らせるインフラの整備 ・山野の廃校跡地の効果的な再利用 |

出典：駅家町商工会・加茂町商工会編（2008年）「平成20年度広域振興等地域活性化事業 小規模事業者支援（ビジョン策定）協議会報告書」

図2 福山北商工会（駅家・加茂商工会）の広域連携と関係事業関連図



出典：駅家町商工会・加茂町商工会編（2008年）「平成20年度広域振興等地域活性化事業 小規模事業者支援（ビジョン策定）協議会報告書」

おわりに

駅家町商工会と加茂町商工会の合併を実際に「合併ビジョン策定委員会」委員長という立場から見ることにより、合併するためには膨大なエネルギーが必要であることが分かった。筆者は両商工会の現状分析や合併後のビジョン策定等を担当したが、実際には定款変更、役員、会費の改定等多くの検討しなければいけない課題があった。合併期日が決まっているため、それに合わせて準備をする必要があるのである。

まず、合併の意義と問題点であるが、全国的に商工会の合併が進む理由には、商工会法の改正が契機としてあるが、実際には過疎化が進み、売上の伸び悩みや廃業が相次ぐ小規模事業者に対応した商工会の生き残り策とも言えるのではないだろうか。つまり商工会の会員の減少に対応したことも理由の一つである。

今回の論文を書くに当たって、過疎の現実、後継者がいなくて廃業せざるを得ない小規模事業者がいかに多いかという現実をまざまざと突きつけられたように思える。実際に今回の論文を書く時期に福山市新市町の商店街、神石高原町の小畠地区の商店街を商工会連合会の依頼により店舗診断をしたが、どちらも将来商店街として機能できなくなっていくという現実があった。

今回の商工会合併により全国の商工会数は約半分に減少し、広島県の商工会数も約4割に減少となる。それに併せて担当地域は以前のままで商工会の指導員も減少するものと思われる。現状では合併を選択せざるを得なかったが、これにより以前のような地域に密着したきめ細かい指導が果たして可能かどうか、今後の商工会の業務、あるいは商工会会員にとってはますます厳しいものになるのではないかと考える。このような問題は過疎の地に多くある商工会の共通する点でもあると考える。

参考文献

- ・ 駅家町商工会・加茂町商工会編（2008年）「平成20年度広域振興等地域活性化事業 小規模事業者支援（ビジョン策定）協議会報告書」
- ・ 商工会と商工会議所の違い
http://www.shokokai.or.jp/somu/main_kaigisho_hikaku.htm
- ・ 広島県商工会連合会「広島県内の商工会合併及び合併後のビジョン策定状況について」
- ・ 駅家町商工会・加茂町商工会編（2008年9月）「商工会合併契約調印式」資料
- ・ 全国商工会連合会HP
<http://www.shokokai.or.jp/>
- ・ 商工会広域連携・合併情報
<http://portal.shokokai.or.jp/link/kouiki/kouiki.htm>
- ・ 平成17年度商工会白書HP
http://www.shokoren-toyama.or.jp/~shoko-report/2005/1bu/1_1_2m.html
- ・ 山口県商工会連合会HP
<http://www.yamaguchi-shokokai.jp/kenren-info/news29.html>

About the meaning and the problem of the commerce and industry association amalgamation

—The case of amalgamation of Ekiya-cho commerce and industry
association and Kamo-cho commerce and industry association—

Masakazu Kobayashi